

# 事業概況 (令和3年8月分結果の概要)

## 保険給付

令和3年度労災保険業務機械処理の令和3年8月末現在における保険給付支払総額は3,302億円で、前年同期に比べて0.1%増となっている。

### 保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が1,668億円で50.5%と最も大きく、次いで療養補償給付が1,036億円で31.4%を占めている。以下、休業補償給付が12.1%、障害補償一時金が3.7%、介護補償給付が1.0%、遺族補償一時金が0.8%、葬祭料及び二次健康診断等給付がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、二次健康診断等給付が46.7%増、療養補償給付が3.4%増、障害補償一時金が2.9%増、介護補償給付が0.2%増となっているのに対し、葬祭料が4.9%減、休業補償給付が2.0%減、年金等給付が1.5%減、遺族補償一時金が1.0%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和2年度 2年8月末			令和3年度 3年8月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	329,791,094	100.0	△ 3.0	330,243,474	100.0	0.1
療養補償給付	100,221,944	30.4	△ 2.1	103,590,239	31.4	3.4
休業補償給付	40,861,195	12.4	0.9	40,036,892	12.1	△ 2.0
障害補償一時金	11,985,538	3.6	△ 2.5	12,333,229	3.7	2.9
遺族補償一時金	2,742,030	0.8	0.3	2,715,010	0.8	△ 1.0
葬祭料	772,728	0.2	3.9	735,030	0.2	△ 4.9
介護補償給付	3,329,441	1.0	9.4	3,337,380	1.0	0.2
年金等給付	169,433,253	51.4	△ 4.7	166,842,929	50.5	△ 1.5
二次健康診断等給付	444,966	0.1	△ 9.7	652,765	0.2	46.7

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百の位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

### 保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が1,034億円で31.3%、「建設事業」が933億円で28.3%、「製造業」が778億円で23.6%となっている。以下、「運輸業」が11.2%、「鉱業」が3.1%、「林業」が1.6%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が4.5%増、「その他の事業」が4.3%増、「漁業」が2.4%増、「船舶所有者の事業」が2.1%増、「運輸業」が1.4%増となっているのに対し、「鉱業」が8.2%減、「林業」が3.7%減、「建設事業」が2.2%減、「製造業」が1.5%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和2年度 2年8月末			令和3年度 3年8月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	329,791,094	100.0	△ 3.0	330,243,474	100.0	0.1
林業	5,519,080	1.7	△ 4.2	5,317,033	1.6	△ 3.7
漁業	982,718	0.3	△ 8.5	1,006,120	0.3	2.4
鉱業	11,255,474	3.4	△ 8.7	10,330,366	3.1	△ 8.2
建設事業	95,392,547	28.9	△ 3.1	93,317,244	28.3	△ 2.2
製造業	78,983,964	23.9	△ 6.4	77,819,103	23.6	△ 1.5
運輸業	36,387,535	11.0	△ 1.2	36,883,351	11.2	1.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	721,129	0.2	△ 13.8	753,471	0.2	4.5
その他の事業	99,138,631	30.1	0.4	103,376,679	31.3	4.3
船舶所有者の事業	1,410,016	0.4	0.1	1,440,107	0.4	2.1

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、遺族補償年金が923億円で55.4%と最も大きく、次いで障害補償年金が637億円で38.2%、傷病補償年金が108億円で6.5%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が548億円で32.8%、「製造業」が473億円で28.4%、「その他の事業」が344億円で20.6%となっている。以下、「運輸業」が11.0%、「鉱業」が4.5%、「林業」が1.7%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ0.3%となっている。(第3表)

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	令和3年度 3年8月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	63,711,898	92,348,300	10,782,731	166,842,929	100.0
林業	841,226	1,964,440	111,712	2,917,379	1.7
漁業	158,377	517,792	8,143	684,311	0.4
鉱業	705,721	5,650,734	1,128,959	7,485,414	4.5
建設事業	17,295,091	33,542,393	3,941,190	54,778,674	32.8
製造業	23,231,708	22,120,100	1,987,487	47,339,295	28.4
運輸業	6,962,963	10,426,148	1,001,497	18,390,607	11.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	116,380	323,546	26,260	466,186	0.3
その他の事業	14,277,250	17,526,672	2,557,860	34,361,782	20.6
船舶所有者の事業	123,183	276,475	19,623	419,280	0.3
構成比	38.2%	55.4%	6.5%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

## 保 険 料

令和3年度労災保険業務機械処理の令和3年8月末現在における保険料徴収決定済額は8,062億円で、前年同期に比べて19.3%増となっている。保険料収納済額は2,374億円で、前年同期に比べて24.2%増となっている。また、収納率についてみると29.5%となっており、前年同期に比べて1.2ポイント上回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が4,041億円で50.1%と最も大きく、次いで、「建設事業」が1,553億円で19.3%、「製造業」が1,487億円で18.4%を占めている。以下、「運輸業」が9.1%、「船舶所有者の事業」が1.6%、「林業」が0.7%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和2年度 2年8月末	令和3年度 3年8月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和2年度 2年8月末	令和3年度 3年8月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和2年度 2年8月末	令和3年度 3年8月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	675,709,106	806,229,886	100.0	19.3	191,113,690	237,449,213	100.0	24.2	28.3	29.5
林 業	4,163,957	5,351,638	0.7	28.5	1,459,028	1,742,676	0.7	19.4	35.0	32.6
漁 業	1,544,579	1,780,705	0.2	15.3	528,222	600,934	0.3	13.8	34.2	33.7
鉱 業	2,265,194	2,490,278	0.3	9.9	516,237	625,713	0.3	21.2	22.8	25.1
建 設 事 業	128,221,307	155,306,693	19.3	21.1	46,314,636	54,334,476	22.9	17.3	36.1	35.0
製 造 業	135,274,699	148,727,740	18.4	9.9	27,216,229	33,170,512	14.0	21.9	20.1	22.3
運 輸 業	66,109,196	73,380,875	9.1	11.0	15,424,616	18,269,898	7.7	18.4	23.3	24.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,890,785	2,174,434	0.3	15.0	612,442	769,970	0.3	25.7	32.4	35.4
その他の事業	326,111,971	404,093,503	50.1	23.9	96,373,422	124,452,517	52.4	29.1	29.6	30.8
船舶所有者の事業	10,127,418	12,924,021	1.6	27.6	2,668,857	3,482,517	1.5	30.5	26.4	26.9